

備品、消耗品、常用品、被服類、保護具、乗車券類。工事用品を施設、工作、電気の各用品別に、これの調達・受払を貯蔵品について品別に示す。

オ 職員統計 職員の需給状況を定員・現在員別に取、定員・現在員に対する予算資料に使用し採用・配置資料とする。共済組合関係については、共済組合の収支および各事業別の収支を示す。(ア) 職員需給調 管理職・中間職・労務職の3職群別、職名別の定員・現在員 (イ) 勘定科目定員現在員調 勘定別項別および業務機関別に定員・現在員 (ウ) 職員勤務状態調 出勤扱(当日勤務、非番、出張)欠勤扱(休日、年休、病気)公休の各業務機関別人員 (ニ) 共済組合関係 共済組合の収支計算、給付および年金ならびに掛金、貯金部・住宅部・物資部の事業成績 (ホ) 保健衛生関係 直営医療機関および鉄道嘱託医における取扱患者人員の入院・外来別、衛生関係では伝染病発生に対する消毒物件、使用薬品、出勤回数、傷害予防策については業務上および業務外傷病の原因別、保護具の品名別・系統別数量。

カ 施設統計 国鉄の線路および土地・建物を管理するため、保線関係、工事関係、土地建物関係、営林および雪の関係の改良新設等の統計で、予算定員その他計画資料とする。(ア) 保線関係 線路延長、軌道延長、軌条重量別、車止数、まくらぎ種類別、道床種類、曲線、勾配(こうばい)延長、分岐器種類別、踏切保安施設、線路工手作業および就業状況、災害事故件数および被害額等 (イ) 工事関係 線路工作物数量、停車場工作物数量、鉄道・隧道(ずいどう)および橋梁(きょうりょう)延長、橋桁(はしけた)ポイント塗換面積および費額 (ウ) 建築関係と土地 建物数量と土地数量、各建物別の積および面積と、施設別の用地面積 (ニ) 営林および雪関係 鉄道林、防雪設備、雪量および除雪従事員ならびに給額、雪かき車運転・雪害件数等。

キ 工作統計 工場関係工事の取扱・経費の統計で、工事量の算定および予算編成資料となる。(ア) 車両の工事関係 工手の人工および賃金、工場勘定の収支、車両の修繕費額および材料費額等 (イ) 車両台帳 動力車各種および客貨車の形式別の両数・財産価格。

ク 電気統計 電気関係の総合計画、設備の現況、障害事故および成績に関する報告と、これらの整備状態の統計で、予算・資料・定員査定および工事その他の計画資料。(ア) 電力関係では火力水力の発電設備、交流・直流変電の機器、送電線路、配電線路、電燈設備、電力機器の保守状況 (イ) 信号通信関係では信号保安設備、連動装置設備、通信回線、通信線路木柱、通信機器設備および電源設備の数量と保守状況、これらの事故関係 (ウ) 電修場関係は設備機械の種類別台数。

4 鉄道統計の統計報告類

鉄道統計を期種別と報告の性質別に分けると第2表および第3表となり、これには統計素材の報告と、報告そのものが統計表となっている2つのものが含まれている。

(1) 統計報告類の期種別 統計報告類が管理部門に到着する期種を分けるとして日報、旬報、月報、4半期報、半年報、年報、そのつど報等に分類することができ。現在本社各局に提出されている報告類を、準規程に定める本社到着の期種別に表わ

第2表 統計報告期種別件数表

昭和30・6 月末現在

組織別	期種別							その他	合計	割合%
	日報	旬報	月報	4半期報	半年報	年報	そのつど			
総裁室	0	1	4	6	1	4	0	0	16	1
監察役	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技師長	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員局	0	0	10	40	5	2	7	3	67	4
厚生局	2	0	68	13	9	55	14	3	164	10
経理局	2	24	169	31	21	117	26	21	411	24
資材局	2	0	40	3	4	13	26	3	91	5
営業局	39	14	56	12	4	36	8	13	182	11
運輸局	9	2	116	6	10	30	26	9	208	12
施設局	0	1	13	3	5	77	18	10	127	7
電気局	0	0	37	18	10	84	44	5	198	12
工作局	0	0	51	9	10	26	18	5	119	7
自動車局	1	0	16	14	11	13	15	1	71	4
公安本部	0	0	15	6	3	1	5	0	30	2
建設部	0	0	10	0	0	0	2	0	12	1
臨時財産管理部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	55	42	605	161	93	458	209	73	1,696	100
割合%	3	2	36	10	6	27	12	4	100	—

第3表 統計報告類性質別件数表(定期)

組織分類	調査年月	調査										計
		A 総記	B 人事	C 経理	D 需品	E 施設	F 車両船舶	G 輸送	H 営業	K 建設		
総裁室	31・3	9	5	0	0	1	0	0	0	0	0	15
広報部	31・3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外務部	31・3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
審議室	31・3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職員局	31・3	0	68	0	0	0	1	0	0	0	0	69
厚生局	31・3	0	154	25	4	0	0	0	0	0	0	183
経理局	31・3	0	25	230	0	0	1	29	130	0	0	415
資材局	31・3	3	0	0	83	2	1	0	0	0	0	89
営業局	31・3	0	2	18	0	2	4	112	35	0	0	173
運輸局	31・3	0	0	0	0	3	98	136	0	0	0	237
建設局	31・3	0	0	0	0	1	0	0	0	10	11	11
施設局	31・3	0	9	6	7	116	0	5	0	0	0	143
電気局	31・3	0	0	8	3	104	3	28	0	0	0	154
工作局	31・3	0	9	4	4	18	80	2	0	0	0	117
自動車局	31・3	0	3	13	3	6	20	15	24	0	0	84
船舶局	31・3	0	1	5	0	0	4	24	0	0	0	34
公安本部	31・3	16	4	0	0	0	0	5	8	0	0	33
管財部	31・3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
監察局	31・3	8	1	0	0	1	0	0	0	0	0	10
技師長	31・3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	31・3	36	289	309	104	254	212	357	197	10	1,768	

備考 調査年月は昭和31・3 月末日現在である。

すと第2表のとおりである。

(2) 統計報告類の性質別 第2表の本社提出報告類は1,696であるが、さらにこれを統計報告類の項目内容にもとづいて、その性質別に分類すると第3表のとおりとなり、鉄道統計の体系整備に利用することができる。

(ア) 性質別に分類するについては調達・生産・販売の社会通念によって分けること、調達分野は総記・人事・経理・需品となる。(イ) 調達と生産(輸送)の中間業務として施設があるが、これを固定施設と移動施設とに分け、固定施設を施設とし、移動施設を車両船舶とする (ウ) 生産分野を輸送とする (ニ) 販売